

4 - 1 課税状況

(1) 現事業年度分の課税状況

(単位：千円)

区 分	法 定 事 業 年 度 分			清 算 確 定 分			税 額 合 計	
	所 得 金 額	所得に対する 税 額	税 額	所 得 金 額	所得に対する 税 額	税 額		
平成 8 年 分	894,121,560	312,412,045	312,042,908	151,827	52,062	50,833	312,093,741	
9	776,216,746	269,506,394	267,253,782	117,868	36,477	39,169	267,292,951	
10	682,947,365	237,423,752	235,325,988	120,159	37,370	38,335	235,364,323	
11	767,081,689	248,105,046	247,177,691	711,391	229,767	235,431	247,413,122	
12	822,905,292	231,988,077	233,679,135	383,890	93,590	90,832	233,769,967	
13	779,782,354	219,065,405	219,121,073	679,288	177,854	157,100	219,278,173	
内 国 法 人	普通法人	724,236,014	206,833,418	207,815,641	512,095	141,978	128,565	207,944,206
	人格のない社団等	358,504	80,564	77,021	-	-	-	77,021
	協同組合等	50,322,358	11,070,822	10,149,306	167,193	35,875	28,535	10,177,842
	公益法人等	4,765,496	1,051,051	1,049,556	-	-	-	1,049,556
外 国 法 人	99,983	29,549	29,549	-	-	-	29,549	
合 計	779,782,354	219,065,405	219,121,073	679,288	177,854	157,100	219,278,173	

調査対象等：平成13年2月1日から平成14年1月31日までの間に終了した事業年度分について、平成14年6月30日現在で作成したものである。

用語の説明：1 「清算確定分」欄の所得金額とは、法人が解散した場合における残余財産の価額が解散時における資本金額を超える金額のことをいう。

2 税額とは、所得留保及び土地譲渡利益に対する税額から、所得税額、外国税額などの控除額を差し引いた税額をいう。

(2) 既往事業年度分の課税状況

区 分	法 定 事 業 年 度 分			清 算 確 定 分			税 額 合 計
	申 告 額	処理による増差 税額のあるもの	処理による減差 税額のあるもの	申 告 額	処理による増差 税額のあるもの	処理による減差 税額のあるもの	
事業年度数							
合 計	2,632	55	275	-	-	-	-
うち内国普通法人	2,229	49	260	-	-	-	-
所得金額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合 計	9,546,909	1,075,931	884,472	-	-	-	-
うち内国普通法人	8,476,867	1,039,932	641,999	-	-	-	-
税 額							
合 計	2,960,066	360,341	332,025	-	-	-	2,988,382
うち内国普通法人	2,680,602	351,173	270,458	-	-	-	2,761,317

調査対象等：平成13年1月31日以前に終了した事業年度分について、平成13年7月1日から平成14年6月30日までの間に処理した実績（加算税は（4）加算税の状況を参照）に基づいて作成した。